

小中一貫教育の推進
予約型乗合タクシー
学校跡地の利活用を視察しました

平成28年度
加東市議会
総務文教常任委員会
政務調査
福岡県八女市

H28.8.2 (火) ~8.3 (水)

加東市政務調査に関する報告書

磯貝邦夫

福岡県八女市へ（1）地域公共交通予約型乗合いタクシーについて

八女市全域で運行しており予約があった区間のみ運行し複数の利用者が乗合で利用するタクシーで利用者の玄関から、目的地の玄関まで送迎するもので加東市の公共交通の目指す方向に限りなく合致するものでないかと思われる

その要因は持続可能な交通システムであり玄関から玄関へと利用者特に高齢者にとって便利なシステムである事があげられる。

加東市のこれまで取り組んできた（積み上げてきた）経緯～先ずは交通空白地の解消～自主運行バス（きよみず号.米田号）への実施はおおきな一歩であると思う。

しかしながら忘れてならないのは市街地の交通弱者（買い物難民）への取り組みと新たなシステムの構築を示して行かなければならぬことである。

いずれにしても交通政策基本法が制定され制度設計が急がれ、実証運行がいつされるのかいよいよ正念場でもある

（2）小中一貫教育について

八女市の場合は面積が広く学校数も多く今後の統廃合にむけて課題が多くありそのあたりの事情を聞くにいたって加東市の小中一貫校への取り組みは時代のニーズにそったタイミングであったと実感したしだい。

総務文教常任委員会行政視察

開催日 平成 28 年 8 月 2 日から 8 月 3 日

視察先 福岡県八女市

視察項目 予約型乗合タクシー・学校跡地利活用状況について・小中一貫教育の取り組みについて

委員氏名 副委員長 長谷川幹雄

<予約型乗合タクシー>

今回の視察を通して、感じたことは、担当者が自信満々に説明していたのが印象的であった。3年前に地域公共交通に関して、優良な団体と評価され国土交通大臣表彰を受けているのが要因だと思う。又、この予約型乗合タクシーはまさにこの地域の、特徴、特性を上手く利用して運行されていることが地域公共交通の活性化にもつながっているようだ。実際に乗車してみると、旧道では道路幅が狭く、中型バスでは運行が大変だと思われるが、そこを 10 人乗りのワンボックスカーで運行している。高齢者が多く高齢化率 40% ではドアツードアの運行は非常にありがたいと感じた。予約型のため、効率がよく無駄のない運営方法を見出しており、基幹となる本線は通常のバス路線で国の補助を確保しながら、枝の部分に関しては、予約タクシーを利用することで、バランスをとっている。基幹本線に重要施設があり、有志で視察した京丹後市の一円バスの運行を思い出し、右肩上がりで利用が伸びていることに対し、立地条件が非常に似ていることに感心した。

加東市に於いて、この運用を想定したときに地域別には、可能な地域があるような気がしているが、全てに当てはまるものではないように感じた。今後の加東市の公共交通の運営方法に期待をしたい。

<学校跡地利活用状況について>

今回の視察先は、学校の統廃合が非常に多くあり今後は、取り壊し等をしないと、維持管理に大きな負担となるのは目に見えている。今回の大淵体験交流施設「げんき館おおぶち」は小学校跡地を利用した施設で、非常によく整備されておりました。特に宿泊施設は非常に良かったと思います。今年の3月からの営業もあり、子供から、大人まで利用できる施設で、特にスポーツ合宿・勉強合宿に適している。これから剣道大会・行政区対抗運動会・献血祭等多彩な催しや、地元の資源を活用した地域活性化にも取り組む予定だそうである。4割が市内利用者で6割が県内の利用者であるとの報告でした。

山間の中の静かな施設で、都会の方にとっては憩いの場となることは間違いないと思うが、直営での営業であることから、今後は民間の力による運営に切り替えて、集客に取り組む方向性が良いのではと感じた。

<小中一貫教育の取り組みについて>

小中一貫教育校は、元中学校のグランドの一部を利用して低学年の校舎を先生方の意向を踏まえて建設されています。グランドは広いのですが、低学

年と高学年の使用に関して、1つのグランドを共有して利用されていた。又、プールがないように伺った。通常は3学期制であるがこの学校は、2学期制を取り入れている。別に問題はないとのことでした。スクールバス通学の子供、バス通学の子供が、何人かいるためバス会社等と連携し、始業時間に間に合うようダイヤ編成をお願いしていると報告されていた。

文部科学省教育課程特例校指定を受けて「礼節・ことば科」を開設し人間の在り方としての関わりの中で行動のあり方、相手を意識しての表現力の育成などを9ヵ年を通したカリキュラムによって取り組みを実施している。挨拶・言葉遣い等良くなつたとの説明がありました。生徒・児童数は約180名である。一クラス20人前後で、今後の加東市の一貫校建設に向けての参考になればと思うのだが、あまりにも規模が違すぎる感じだ。

総務常任委員会視察研修レポート
総務常任委員会
委員長 磯貝邦夫様
委員 井上茂和
とき 平成28年8月2日・3日
ところ 福岡県八女市

1. 地域公共交通、予約型乗り合いタクシーについて

- ・八女市の総面積では加東市の3倍からの482.44km²有るが2010年12月より全域で12台で予約型乗り合いタクシーに取り組んでいる。八女市は交通空白地域が多く加東市とは状況に差異がある。
- ・自宅から目的地までの予約だが時間配分に課題はある。
- ・現在のわが市の自主運行バスの在り方は有効な手段だと感じているが自宅から目的地までの運行に工夫がいる。
- ・八女市では、事業者との連携が上手くいっているが、加東市では事業者との調整が難しいのではと感じている。路線バス業者・タクシー業界との調整は前向きとはいえ時間が掛かるような気がしている。
- ・利用者は70代から80代が40%を占めているようだが、高齢者にとっては有益な方策である。
- ・デマンド型は理想だが前向きな議論が必要。
- ・八女市では中山間地としての過疎債を上手く有効に運用されている。
- ・平成22年から実証運行を開始し、実態を踏まえ開始している。
- ・国土交通省より優良団体国土交通大臣表彰を受賞に輝いた。この事は運営形態が目新しく称賛されたものと思う。
- ・商工会を事務局として予約受付から配車等運行管理が行われていることは有効な手段である。

(加東市での今後の課題)

- ・この度の八女市での視察で、加東市との色んな面で差異が有った事は確かだが、大きく参考になったのはデマンド型で自宅から目的地までの予約タクシーの在り方についてだが、課題にするべきだと思っている。
- ・民間事業者との調整については加東市には八女市にある民間業者とは環境が異なるだけに協議に時間が掛かるのかと思っている。
- ・現在の自主運行バスについては可なり有効な手段だと思っているが、地域の運営になることから、運転手確保など将来的に課題があり、予約型をするには民間事業者に委託する事しか方法が無い様な気がする。

- ・如何なる方法をとるにせよ今後の公共交通の在り方については、まだまだ議論を重ねていくべきと思っている。
- ・特に、小中一貫校の開校までに生徒たちの足を充分配慮していかなければならぬと思っている。

2. 学校跡地利用について

- ・八女市には小中学校が総数32校もあり活用未定跡地が9か所で他の跡地については地区のコミュニティーセンター・福祉関係など様々だが、ふれあい交流に使用されているのが多い。
- ・有償で貸し付けて有る施設は維持は出来るが、無償貸し付けについての維持管理が今後の課題のように思った。
- ・高齢化率の高い地域で多くの跡地維持管理には課題が残りそう。
用途により過疎債が利用できると思うが課題。
- ・「げんき館おおぶち」の大淵体験交流施設はスポーツ合宿など有効な施設となっていた。宿泊から調理も可能で避難所としても良い施設であった。

(加東市の今後)

- ・全く地域事情も異なり加東市においての跡地利用は色々な方法が考えられると思う。福祉・交流・譲渡など利用には多方面が考えられる地域だと思っている。

3. 小中一貫教育について (八女市上陽北ぜい学園)

- ・校舎の建設にあっての職員の意見が反映され使い勝手が良い学校となっていた。
- ・礼節・ことば科の創設により上下関係・人との関わりが良くなつた事と周りの気遣いが出来るようになったことは素晴らしいことだった。
- ・21年度から3年間は校舎が隣接型だったので児童・生徒の交流がしにくかったが、一体型になって以後交流が出来、問題行動は見られない。
- ・一体型により校長1名・教頭2名で方針、指示、命令系統が充実している。
- ・全国学力テストで平均を大きく上回ってきたとの事と学年が上がるごとに学習力が向上してきている。
- ・PTAとの連携も職員と協働して教育活動が出来ている。
- ・生徒数が全校約180名であり1学年約20名と少人数学級である。

(加東市の今後)

- ・社・滝野については生徒数が多くなるので八女市とは若干違いは有るが
一体型の考え方は同じと考える。
- ・職員・地域住民・PTA・生徒の良い学校を創るという前向きな考え方が
大切と思う。

八女市の視察を終えて。

山本通廣。

1. 平成28年8月2日、久し振りの伊丹空港からのフライトで福岡空港へ、視察の目的地、福岡県の八女市に着いた。
2. 公共交通について、八女市は、予約型乗合タクシーとし、民間に委託して運営している。

定住自立圏構想の取組みの1環として定着していると思われる。人口の定住が最大の課題であるか、車窓からは生産手段としての工場などが見当たなかった。従て、高齢化対策として、市民の足の確保の成果と共に若い人の雇用創出の具体策の展望を併せてお聞きしたかった。

3. 学校の跡地利活用「げんき館 おおぶどう」について、自然環境に恵まれた山間で、都会の子供達の体験学習には良い施設であると評価できるか。今後、各地で小学校などが廃校となり、同様の施設が多く出来るようになるとすれば、利用者確保には限界があると思われるが、今後の維持管理が可能なだろか。

加東市においても、人口減少対策にて、学校の跡地利用

については、民間の事業者などに売却、賃貸などして、工場、オフィスを誘致し、若い人々を外部から呼び込む(勝利)べきであると思うが。

4. 小中一貫校について

校舎内の案内で職員室が小さいので、生徒数尋ねると全校生180人(小120・中60)とのこと。ユニークなメリットあると思われた。

「ゆくゆく「中1ギャップ」については、生徒の教育活動全般と生徒面においてPTAとの連携で協力して推進しているのであらね」と説明を受けた。他の校ではやらないではないのか。

給食は、自校方式で小学校235円/食、中学校270円/食で、校長の話では、中学生給食は量が多くて、先生も残ることがあるのですとのことだった。又、一貫校になると、授業や部活動について調整することが多くなり、職員の負担が重くなるのではないかと、定教法があるのでとの説明であったが、本校は職員を優先的に行いの意向のようである。

また、文科省のモットーではあるが「礼節・ニッケイ」を開

設立、茶道なども取り入れられているのは、今時の風潮
からいって如何に優秀。

然し、小中一貫校が過疎地に於ける人口統計率上進
行なうるには明るか。

以上。

総務文教常任委員会行政視察実施報告

開催日時 平成 28 年 8 月 2 日～3 日 視察先 福岡県八女市
視察目的 「公共交通、学校跡地利用、小中一貫教育」

12番 長谷川 勝己

[八女市の特徴]

八女市は、平成 18 年と 22 年の二度の合併を経て、人口約 6 万 6 千人、面積 480k m²であるが、その 66% は山林で占めている。

●予約型乗り合いタクシー

事業形態は、国土交通省所管事業による実証運行(平成 21～23 年度)を経て平成 24 年度から本格運行している。

運行方式は、電話予約によるドアツードア方式の乗り合いタクシー。

運行内容は、市内 11 エリア内移動を原則に、平日のみ 8 便運航。

運行台数は、12 台(10 人乗りワゴン型タクシー)金曜日のみ 13 台。

委託業者として、予約受付は、八女市商工会、予約配車システムは、NTT 西日本、車両運行業務は、バス会社やタクシー会社 6 社であった。

利用見込みは、1 日 220 人としているが 27 年度 55,485 人であった。

◎事業目的

広大な山間地域を抱え、全国平均を大きく上回る高齢化(高齢化率 32.7%)が進む中、乃自立構想の柱の一つである地域公共交通の維持、確保を図るため、既存の路線バス、患者輸送車、福祉バス等の地域生活交通を抜本的に見直し、デマンド交通を導入した。

この新しい交通システムを活用し、市内に点在していた交通空白地域の解消を図り、安全・安心のまちづくりを支えていく。

◎今後の取り組み

平成 24 年度から本格運行したが、エリア越え、運行日、運行時間など「乗り合いタクシーの運行ルール」や「路線バスとの連携」等の課題は多く残っており、今後とも、市民に末永く親しまれる公共交通機関となることを目指し、改善を進めて行く。

◎感想

八女市は、中心部を除いて限界集落や高齢化も進んでおり公共交通の取り組みは、必要不可欠である。

また、道路も中心部以外は狭く 10 人乗りのワゴン車は適切である。

ワゴン車であるため電話予約によるドアツードア方式が可能である。加東市も、こんな、きめ細やかな公共交通を目指していくべきである。しかし、財源は「地域公共交通確保維持事業補助金」であり、いわゆる過疎債であるとの事であった。

●学校跡地利用状況

八女市は、合併や少子化の影響で、小中学校の統廃合が進められている。その数も 32 か所あり、その内 5 か所が役所の支所として使用されているが利活用は未定となっている。

その他の跡地は、殆どが福祉施設や地域のコミュニティ施設として利用されている。

その中の一つである[大淵体験交流館「げんき館おおぶち」]を視察した。施設は、平成 28 年 3 月完成したばかりで、宿泊室として洋室、和室の二つのタイプの部屋を 11 室あり約 100 人の宿泊が可能である。また、イベントホールや学習室、体育館やグランド、野外ステージもあり野外活動やスポーツ合宿に最適な施設であった。

総工費は 23.200 万で、その内 14.000 万は過疎債であるとの事であった。

●感想

どの市町でも跡地は地域のコミュニティ施設として利用される場合が多いが、地域の自然や資源を利用した施設づくりは必要である。

●小中一貫教育

平成 10 年から小中学校の統合が繰り返され八女市立上陽ほくせい学園として、平成 24 年 4 月に開校した。

生徒数は 183 人で 1 学年 20 人程度であった。

校長 1 名、教頭 2 名体制であり職員室は 1 つである。

●感想

少子化の影響で学校の統廃合をするための小中一貫校であるが、平成 19 年の構想から 20 年の試行や P T A の統合など年月や時間をかけて小中一貫教育を進められていた。

やはり時間をかけなければいけないと感じた。

福岡県八女市視察報告

平成28年8月8日

視察者 藤浦 巧

視察日時

平成28年8月2日～3日 2日間

視察目的

福岡県八女市公共交通及び小中一貫校の視察

1. 公共交通について

- ・八女市は山間地区が多く、谷筋も多い。また市の面積は加東市の約3倍もあり、かつ限界集落が40地区もある環境のもとでは、予約型乗合タクシの公共交通は適切な選択であると思った。
- ・財源的には約8600万円程度かかっているが、過疎地であるため過疎債を受けており一般財源は少なく、有利な条件がある。
- ・使用率はそんなに高くはないが、使用する人から考えれば玄関から玄関まで行けるメリットはある。反面、多少の時間的余裕をみなければならない。
- ・加東市に当てはめれば、人口の少ない市の中心街から外れた、東条地域、社地域及び滝野地域については人口密集地から外れた周辺部落などに導入することが有効と考える。人口密集地域では循環バスが有効であると考えます。

2. 小中一貫校について

- ・小中一貫校の導入には当初市民の反対が多くあったが、根気よく説明会を開き徐々に理解されたとのことであった。
- ・地域の歴史的な剣道を学校教育の一環に取り込み学校の魅力づくりに取り組まれている。
- ・ユニークな取り組みとして、「礼節・ことば科」を設置、人間力の向上に取り組まれていたことは、賞賛に値すると思うとともに加東市でも取り組んでもらいたい。

3. 学校の跡地利用について

- ・一貫校により廃校になった学校の再利用で、「げんき館おおぶち」学校に泊まる子をキャッチフレーズにして、100名程度が泊まれるよう改裝していた。環境など鴨川地区に似ていると思った。鴨川小学校が廃校になった時には、このような利用も考えられると思った。

福岡県 八女市 視察研修 結果報告書（平成28年8月2日・3日）

総務文教常任委員会
大畠 一千代

八女市の概要

平成18年（1町を編入合併）と22年（2町2村を吸収合併）の合併で、旧八女市面積39.34km²が、県内2位の482.44km²（66%が山林）、人口約7万500人となった。現在の人口は、6万5804人。6年間で6%減少している。

平成28年度の一般会計当初予算は、356億55百万円（加東市212億82百万円）、歳入の市税は64億83百万円・構成比18.2%（同63億23百万円・29.7%）、地方交付税124億79百万円・35.0%（同37億5千万円・17.6%）、歳出では、扶助費61億96百万円・17.4%（同29億15百万円・13.7%）、普通建設事業費52億7百万円・14.6%（同35億45百万円・16.7%）、人件費50億72百万円・14.2%（同25億4千万円・11.9%）公債費37億51百万円・10.5%（同17億76百万円・8.4%）となっている。なお、旧町村ごとに支所を設置しているため、職員数の削減は進んでいないとのこと。また、地方交付税の合併特例が切れ一本算定になった場合には、約20億円の減額になる見込みとのこと。

公共交通・予約型乗合タクシー

事業概要

事業主体	八女市・八女市地域公共交通協議会
事業形態	国土交通省事業による実証運行（平成21年度～23年度）を経て、24年度から本格運行へ移行
運行方式	電話予約によるドア to ドア方式の乗合タクシー（高齢者の外出機会を増やすことを大きな目的にしている）
運行内容	市内11エリアのエリア内移動を原則（例外あり　合併前旧町村で整備が進められた病院等公共施設も大切にする必要もあることや商店街の活性化も重要であること。また、乗務員組合との調整から）に平日のみ8便の運行
運行台数	12台（10人乗りワゴン型タクシー）＊金曜日のみ13台
委託業者	予約受付・運行管理・・・商工会 車両運行・・・市内タクシー会社及びバス事業者　計6者 予約配車システム・・・NTT西日本
利用方法	利用者は事前登録が必要　電話で予約（2日前から可　玄関から玄関まで送迎
利用料金	片道300円（エリアを越える場合は400円）
利用状況	1日平均220人・1便平均2.5人（27年度年間利用　55,485人） これまで視察した他市の乗合タクシより利用実績が多い。「乗合」になっている。

事業費

初期導入経費（予約システム） 総額48,825千円

（国庫補助等約2000万円 定住自立圏基金から1680万円 一般財源1200万円）

維持管理費 総額年 約6800万円

（全額交付税算入される過疎債5300万円 国庫補助1400万円 一般財源100万円）

その他の交通施策

路線バス維持補助 約3880万円 小中高生路線バス定期券補助 約835万円

社会福祉協議会・NPOによる福祉有償運送（事業費不明）

学校跡地の利活用状況

小中学校の廃校の状況

昭和45年 1中学校

昭和53年 2小学校

平成9年～16年 13小学校 2中学校（小中一貫上陽北汭学園への変更含む）

平成18年～26年 13小学校 1中学校（小中一貫上陽北汭学園への統合含む）

現在の学校数 小学校 15校 中学校 10校

利活用状況（分割して複数の目的で活用しているものがあるため、廃校数と合致しない）

市の直営又は指定管理でコミセンとして利用しているもの 14施設

用途を変更し市が直接管理しているもの（市営住宅等） 7施設

民間へ有償又は無償で譲渡・貸付したもの 10施設

活用が未定のもの 5施設

上記のうち、大淵体験交流施設「げんき館おおぶち」（八女市直営）の概要

平成26年3月廃校の大淵小学校を2億3200万円（うち過疎債1億円）で改築

平成28年4月から運営開始

施設の概要

平家建 1211m² 宿泊収容人員 78人

大中小浴室 交流スペース 学習室 食堂・厨房 別に体育館

体験授業

自家製漬物教室 いちご狩り・タケノコ掘り体験 沢登り体験 手作りこんにゃく作り等

4月から8月の利用（予定）者数 37件 939人（7・8月に集中 29件で887人）

小中一貫校教育の推進状況

沿革

旧上陽町（59.32 km² H5 人口 3,867 人）では、平成 10 年度以降学校の統合が繰り返され、6 つの小学校、2 つの中学校が、平成 18 年度から 1 小学校 1 中学校になった。（平成 18 年 10 月、上陽町は八女市と合併）

平成 19 年、1 小学校 1 中学校になった北川内小学校と上陽中学校（敷地が隣接）による小中一貫校教育の構想が出され、翌平成 20 年度から試行がなされ、PTA も統合された。

そして平成 21 年、小中一貫校「上陽北汭学園」が施設分離型（併設型）でスタートした。

平成 23 年、校舎が増築され、平成 24 年 4 月から施設一体型校舎による小中一貫校教育となった。

（最大通学距離は約 8 km（図上計測）。現在の児童生徒数は 180 人・1 学年平均 20 人）

メリット・デメリット

デメリット・・・施設一体型校舎になったことから、現在ではデメリットはない。

メリット・・・1 年生から 9 年生まで、各教科の統一カリキュラムを作成できた。

学校行事においても、合同入学式・運動会等特色ある運営ができ、保護者的一体感も醸成できた。

成果

学力面・・・全国学力・学習状況調査において、国語 A・B、数学 A・B とも全国平均を大きく上回っている。また、学習規律・学ぶ態度は、学年が上がるごとに向上している。

生活面・・・生徒指導上の問題行動や中 1 ギャップは、見られない。

全校の児童生徒の状況を小中職員全体で共有し、組織で 9 年間を見通した指導ができる。

特徴

文部科学省教育課程特例校指定を受け、「礼節・ことば科」を開設し、人間の在り方としての礼儀・作法や人としての関わりの中での行動の在り方、相手を意識した表現力の育成などを、9 年を通じたカリキュラムによって育成している。

八女市における小中一貫教育の推進状況

八女市全体として小中一貫校・教育を推進するという方針が決定されているわけではないが、旧町村ごとのブロックにおいて小中連携教育に取り組まれている。また、各ブロックで小中一貫校が話題にはなっているが、具体的な構想があるわけではない。

八女市におけるその他の教育事業

少人数指導教員の配置

個に応じたきめ細かな指導をするため、全校（15 小学校・10 中学校）に 1 名ずつ、少人数指導教員（教員資格を有しているが、採用されなかったもの等を非常勤で）を配置している。

事業費 小学校で26,954千円 中学校で15,375千円

全校2学期制を導入（10月連休で区分）

- ・授業時間数を確保し、きめ細かな指導による確かな学力を身につけることができる。
- ・子どもと向き合う時間の確保や教育相談の充実を図ることができる。
- ・教職員が教材研究や打ち合わせの時間などを勤務時間内に設定することにより負担軽減を図り、これまで以上に日々の授業を充実させることができる。
としている。

なお、全校空調を完備し、夏季休業を1週間短縮し授業に活用している。

全校に、図書館司書を配置

事業費 小学校で30,153千円 中学校で14,114千円

入学祝い金

事業費 4,180万円（小学生2万円 中学生5万円）

以上

総務文教常任委員会

福岡県八女市への行政視察 レポート

- ① 公共交通（予約型乗合タクシー）について
- ② 学校跡地利活用状況について
- ③ 小中一貫校について

加東市議会議長 安田 朗

○ 予約型乗合タクシーの概要

事業主体：八女市・八女市地域公共交通協議会

運行方式：電話予約によるドアツードア方式の乗合タクシー

運行方式：市内11のエリア内移動を原則にし、平日のみ8便運行

運行台数：12台（10人乗りワゴン型タクシー）※金曜日のみ13台

委託業者：予約受付・配車等運行管理業務・・八女市商工会

　　車両運行業務・・市内のバス会社、タクシー会社

　　予約配車システム・・NTT西日本

利用方法：①事前登録 ②電話で予約 ③玄関から玄関まで送迎

利用料金：片道300円（旧市町村を超えるエリア移動は400円）

利用見込：1日220人、年間53,900人（H27年度実績55,485人）

■ 視察の所感

八女市は、平成18年に1町を編入し、平成22年に2町2村を編入する合併を行い、人口約70,500人、面積は加東市の約3倍の482,44km²となり、市街地と山間部との人口分布の差が大変激しい街の形態になっている。

後の合併をしてから人口は約5,000人減少し、高齢化率も32.7%とかなり高い数字である。「定住自立圏構想」に基づき、住民特に高齢者の移動の確保のため、行政のバス会社、タクシー会社への積極的なアプローチにより多くの参加者を得てスタートしたことは、その熱意の強さを感じます。

担当者が、山あいの集落の隅々まで現場の声を聞き課題の把握に当たり、その整理をしたと聞いたが、その苦労は大変なものであったと想像します。

デマンド型システムは、無駄は少ないがコスト面では決して安くつくとはいえないシステムである。しかし、長く利用を望むなら有効な手段である。

また、旧町村の賑わいを失わせないためにエリア内の運行が基本であるとしているが、加東市が新しい公共交通を導入する際には、こういった理念も取り

入れつつ旧の地区地域の賑わいの大事さも考慮すべきと考える。

■ 学校跡地利活用状況についての概要・所感

八女市においては、昭和45年から旧の八女市以外の3町2村によって学校の統廃合が行われ、現在この3町2村に32か所の学校跡地の利活用が実施されている。その多くは、地区のコミュニティセンター、介護施設に有償無償の譲渡や指定管理、直営などを選択し、跡地利用をしている。

その中の一つに市の直営で運営されている「げんき館・おおぶち」という施設を視察した。『学校に泊まろう』を売りに、和室・洋室の二つのタイプの部屋を11室完備し、約100人が宿泊できる。イベントホール、体育館、グランド等もあり、地域資源を活用した体験メニューも用意されるようで、市外からの子どもの利用を増やすことに広報の中心としている。

国の厚い補助金で設置されたが、今後の運営は費用対効果、ランニングコスト等も含め行政、地域の腕の見せ所である。

全体を通して学校の跡地利用については、地域の方々の意向も大事ではないかと尋ねたところ、地域住民の学校への思い入れもあり、十分に配慮して計画をしてきたと答弁があった。加東市も、地域の声を十分に聴き有効な利活用をしてもらいたい。

■ 小中一貫教育についての概要・所感

八女の旧上陽町において、平成18年に1小学校1中学校になったことで、小中一貫校の構想がなされ、平成21年に上陽北渕（ほくぜい）学園として開校した。当初は併設型の校舎であったが平成24年から施設一体型の校舎になり、校長1名、教頭2名体制の一貫教育を開始した。

義務教育9ヶ年の教育目標を掲げ、全教職員が「目標・内容の系統性」「指導の連動性」「子どもの学びの連続性」を踏まえ、意図的、計画的に一貫教育に取り組んでいる。また、「礼節・ことば科」を開設し、礼儀・作法を通し、人としての行動、表現等を9年間学ぶことにしており。

現在八女市には、上記の一貫校を含め小学校15校、中学校10校が旧市町村に分布している。一貫教育に進んだのは旧の上陽町だけで、市行政、教育委員会としても統一した一貫教育に取り組めていないのが実情であると聞いた。

旧市町村の特異性、地域事情もあり、市内全域での一貫教育の移行は、考えていないということであった。その特異性、地域事情も理解はするが、教育の公平性、サービスの面からは統一した取り組みが望ましいと考える。

加東市の市内全域3中学校での小中一貫校を是非とも早期に実現し、教育の統一したサービス、向上を期待します。